

ベトナム反中デモ発生時の状況 (ホーチミン)

(ホーチミン)日本商工会 事務局長 大林 功

2013年の日系企業のベトナムへの直接投資新規案件数は352件を記録し、3年連続で過去最高を更新した。また、2013年度ホーチミン日本商工会(以下、当会)の新規入会企業数は101社と過去最高増加数を記録するなど、これまでの「チャイナプラスワン」から、最初にベトナムに進出する「チャイナパス」の進出形態も目立っている。

そのような状況下、2014年5月13日、ベトナム南部ビンズン省の工業団地で、反中国デモを行っていた労働者の一部が暴徒化し、中国系企業を狙い撃ちした投石・破壊行為が発生した。同日、当会会員企業の門前にもデモ隊が到着、「どここの企業か?」と問われ、「日系企業だ」と返答するとデ

モ隊はそのまま素通りしたという報告が当会事務局に繋がってきた。その後、日系企業においても「ガラスが割れた」、「デモ隊の侵入があった」という具体的な被害報告があがってきた。デモ隊は暴走族のようにバイクに乗って棒や国旗を振り回し、数百名から千名単位のグループも見られた。当会としては、デモ隊発生の事実、被害報告、中国系企業に間違えられないようにするために日の丸国旗を掲揚することなどのアドバイス、警備強化と安全確保に関する注意喚起メールを全会員企業約700社に一斉送信した。

翌14日になると、朝から「中国企業が焼き討ちにあっている」、「火が出ている」といった報告があがってきた。デモ隊が工場のワーカー

に対してデモに加わるように煽り、それを拒否すると「火をつける」、「生産活動を停止する」などと脅しが入ったのだ。この時点で、工業団地の大方の日系企業は自主的に操業停止に舵を取り、従業員を帰宅させ始めた。日系企業では、生産ラインを破壊されて操業ができなくなったのではなく、安全第一を考え、あくまで自主的に操業を停止したのであった。ホーチミン日本人学校についても、午後から生徒を下校させた。この日、当会への日本のテレビ局、新聞社からの問い合わせ電話は鳴りやまない状態であった。

15日もデモ発生が心配されたが、ベトナム当局が首謀者、暴徒者を数百名逮捕するなど功を奏し、この日は当会には1件の被害報告も届かなかった。ホーチミン市人民委員会などは各国商工会宛てに本件デモに関する緊急説明会を開催し、日系企業も大方、操業を再開し始めた。

16日も油断できない状況ながら、結果としてはデモ発生・被害報告はなく、ベトナム・ズン首相からベトナム国民に対しての、国民を落ち着かせるような主旨のメッセージが、携帯電話のショートメッセージを利用して送信された。

18日は午前中にデモが企図されたが、当局によりすぐさま沈静化され、その後、当地でデモは発生しなくなった。

今回、台湾や韓国系企業が大きな被害を受けたのに対し、日系企業の被害が比較的軽微な物損にとどまったこと、日の丸国旗の掲揚によりデモ隊が工場を素通りした事例などで、結果的には、ベトナム人がいかに親日的であるかが改めて確認されたという見方もできる。日系企業はベトナム人の一部の暴徒化した人たちによって一部被害こそ受けてしまったが、日本人に怪我人はなく、また、ベトナム人のことを悪く言う当地の日本人を私は知らない。



デモ隊による被害にあった非日系企業



門前に日の丸国旗を掲揚し、デモ隊による被害がなかった日系企業